

令和8年9月29日

お知らせ

課名	県民生活部市町村課
担当	中江、畑下、瀧井
内線	2804
直通	086-226-7274

令和7年度市町村普通会計決算見込額等について

令和7年度市町村普通会計決算見込額等について取りまとめたので、次のとおり概要をお知らせします。

1 歳入の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
歳入総額	1兆1,895億円	1兆1,337億円	558億円(+4.9%)
うち地方税	3,304億円	3,138億円	166億円(+5.3%)
うち地方交付税	2,383億円	2,259億円	124億円(+5.5%)
うち国庫支出金	2,049億円	1,955億円	94億円(+4.8%)

2 歳出の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
歳出総額	1兆1,414億円	1兆854億円	560億円(+5.2%)
義務的経費	5,601億円	5,460億円	141億円(+2.6%)
投資的経費	1,742億円	1,598億円	144億円(+9.0%)
その他	4,071億円	3,796億円	275億円(+7.2%)

3 収支の状況

区 分	令和7年度	令和6年度
実質収支	383億円	365億円

- ・実質収支（歳入決算見込額－歳出決算見込額－翌年度繰越財源）は、前年度に引き続き、全団体で黒字となった。

4 地方債の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
地方債現在高	9,912億円	9,692億円	221億円(+2.2%)
うち臨時財政対策債	3,002億円	3,350億円	△347億円(△10.4%)

5 積立金の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
積立金現在高	3,489億円	3,423億円	66億円(+1.9%)
うち財政調整基金	1,329億円	1,303億円	26億円(+2.0%)

6 経常収支比率の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
経常収支比率	89.7%	90.4%	△0.7ポイント

・経常収支比率は、地方交付税の増等により前年度から低下した。

7 健全化判断比率等（暫定値）の状況

指 標	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25～15.0% (標準財政規模に応じ 市町村ごとに異なる)	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	16.25～20.0% (標準財政規模に応じ 市町村ごとに異なる)	30.0%
実質公債費比率	3.4～13.2%	3.2～13.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—～68.9%	—～78.9%	政令市 400.0% 市町村 350.0%	
[公営企業会計] 資金不足比率	—	—	[経営健全化基準] 20.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率又は資金不足比率が算定されない場合は、「—」と表記している。

注) 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳及び合計や対前年度増減額及び増減率が一致しない場合がある。

令和 7 年度市町村普通会計決算見込額等

【参考資料】

<目次>

1	歳入の状況	P. 1
2	歳出の状況	P. 1
3	収支の状況	P. 2
4	地方債の状況	P. 2
5	積立金の状況	P. 2
6	経常収支比率の状況	P. 2
7	市町村別の状況	P. 3
8	健全化判断比率等（暫定値）	P. 4
	《参考 1》健全化判断比率等の対象について	P. 5
	《参考 2》健全化判断比率等の概要	P. 6

令和 8 年 9 月 2 9 日
県民生活部市町村課

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸 び 率 () は前年度	構 成 比 () は前年度
地 方 税	330,428	313,791	16,637	5.3 (△ 0.6)	27.8 (27.7)
地 方 譲 与 税	9,654	9,588	66	0.7 (2.3)	0.8 (0.8)
地 方 交 付 税	238,339	225,930	12,409	5.5 (7.1)	20.0 (19.9)
国 庫 支 出 金	204,858	195,501	9,357	4.8 (△ 4.5)	17.2 (17.2)
県 支 出 金	64,764	61,759	3,005	4.9 (5.4)	5.4 (5.4)
地 方 債	120,163	107,309	12,854	12.0 (4.4)	10.1 (9.5)
うち臨時財政対策債	0	6,388	△ 6,388	△ 100.0 (△ 48.0)	0.0 (0.6)
繰 入 金	40,244	41,780	△ 1,536	△ 3.7 (0.5)	3.4 (3.7)
そ の 他	181,067	178,057	3,010	1.7 (10.2)	15.2 (15.7)
歳 入 計	1,189,517	1,133,715	55,802	4.9 (2.6)	100.0 (100.0)

2 歳出の状況

(1) 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸 び 率 () は前年度	構 成 比 () は前年度
義務的経費	560,119	546,022	14,097	2.6 (3.7)	49.1 (50.3)
人 件 費	202,071	194,512	7,559	3.9 (7.6)	17.7 (17.9)
扶 助 費	254,640	246,208	8,432	3.4 (4.6)	22.3 (22.7)
公 債 費	103,408	105,303	△ 1,895	△ 1.8 (△ 4.5)	9.1 (9.7)
投資的経費	174,186	159,818	14,368	9.0 (6.9)	15.3 (14.7)
普通建設事業費	172,115	157,266	14,849	9.4 (6.6)	15.1 (14.5)
災害復旧事業費	2,071	2,552	△ 481	△ 18.8 (29.6)	0.2 (0.2)
そ の 他	407,076	379,584	27,492	7.2 (△ 1.6)	35.7 (35.0)
物 件 費	142,863	131,756	11,107	8.4 (8.8)	12.5 (12.1)
維 持 補 修 費	16,311	15,472	839	5.4 (2.1)	1.4 (1.4)
補 助 費 等	121,229	108,933	12,296	11.3 (△ 6.7)	10.6 (10.0)
そ の 他	126,673	123,423	3,250	2.6 (△ 7.0)	11.1 (11.4)
歳 出 計	1,141,381	1,085,424	55,957	5.2 (2.2)	100.0 (100.0)

(2) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	伸 び 率 () は前年度	構 成 比 () は前年度
議 会 費	5,531	5,607	△ 76	△ 1.4 (2.3)	0.5 (0.5)
総 務 費	160,385	145,113	15,272	10.5 (14.4)	14.1 (13.4)
民 生 費	402,541	385,616	16,925	4.4 (4.2)	35.3 (35.5)
衛 生 費	94,823	104,970	△ 10,147	△ 9.7 (△ 7.0)	8.3 (9.7)
労 働 費	1,521	1,521	0	0.0 (2.1)	0.1 (0.1)
農林水産業費	32,576	32,480	96	0.3 (△ 2.2)	2.9 (3.0)
商 工 費	18,342	16,277	2,065	12.7 (△ 21.3)	1.6 (1.5)
土 木 費	118,683	109,493	9,190	8.4 (△ 4.7)	10.4 (10.1)
消 防 費	38,875	35,085	3,790	10.8 (8.6)	3.4 (3.2)
教 育 費	162,537	141,362	21,175	15.0 (7.5)	14.2 (13.0)
災 害 復 旧 費	2,071	2,552	△ 481	△ 18.8 (29.6)	0.2 (0.2)
公 債 費	103,494	105,345	△ 1,851	△ 1.8 (△ 4.6)	9.1 (9.7)
そ の 他	3	3	0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
歳 出 計	1,141,381	1,085,424	55,957	5.2 (5.4)	100.0 (100.0)

3 収支の状況

(単位：百万円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
歳入決算見込額 A	1,189,517	1,133,715
歳出決算見込額 B	1,141,381	1,085,424
形 式 収 支 C (A - B)	48,136	48,291
翌年度繰越財源 D	9,865	11,837
実 質 収 支 E (C - D)	38,271	36,454

4 地方債の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度末残高	令和 6 年度末残高	増減額	伸 び 率 () は前年度
地方債現在高	991,249	969,172	22,077	2.3 (0.6)
うち臨時財政対策債	300,249	334,950	△ 34,701	△ 10.4 (△ 8.2)

5 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度末残高	令和 6 年度末残高	増減額	伸 び 率 () は前年度
積立金現在高	348,933	342,320	6,613	1.9 (0.5)
うち財政調整基金	132,900	130,262	2,638	2.0 (1.3)

6 経常収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 () は前年度
経常収支比率	89.7	90.4	△0.7 (△0.2)

7 市町村別の状況

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入 額 A	歳 出 額 B	歳入歳出 差 引 C (A - B)	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実 質 支 収 (C - D)	財政力 指 数 R5-R7平均	経常収 支比率	実質 公債費 比率 R5-R7平均	将来 負担 比率	地方債 現在高	積立金 現在高
岡 山 市	445,057	427,062	17,995	5,534	12,461	0.72	89.2	5.4	-	351,778	67,135
倉 敷 市	238,500	229,434	9,066	1,690	7,375	0.81	89.1	3.4	1.0	198,891	61,805
津 山 市	56,807	55,853	954	88	866	0.52	89.6	11.2	68.9	55,821	7,317
玉 野 市	33,260	31,552	1,708	337	1,372	0.51	90.4	4.0	-	21,100	13,573
笠 岡 市	28,841	28,143	698	104	594	0.56	94.0	7.5	54.1	30,475	3,097
井 原 市	27,443	26,833	610	104	506	0.39	89.5	10.6	5.6	22,959	13,347
総 社 市	35,176	34,364	812	238	574	0.55	94.3	5.5	-	32,088	16,352
高 梁 市	26,898	25,871	1,027	158	869	0.30	96.9	10.6	60.1	32,618	6,218
新 見 市	31,435	29,821	1,614	236	1,377	0.27	87.9	7.7	-	29,443	13,897
備 前 市	25,852	24,838	1,013	161	853	0.42	89.5	7.5	-	18,571	10,463
瀬 戸 内 市	24,989	24,207	782	54	728	0.52	89.9	8.2	36.8	20,990	10,492
赤 磐 市	25,843	24,549	1,294	137	1,157	0.43	91.0	8.0	-	17,283	10,105
真 庭 市	36,448	34,598	1,850	90	1,761	0.29	94.2	9.8	-	32,107	30,094
美 作 市	26,227	24,464	1,763	90	1,673	0.29	87.4	9.2	-	27,445	18,720
浅 口 市	19,929	18,906	1,023	233	790	0.42	93.4	6.6	-	13,403	10,356
市 計	1,082,705	1,040,495	42,210	9,254	32,956	0.62	90.0	6.0	-	904,971	292,971
和 気 町	10,009	9,257	752	102	650	0.35	88.1	6.3	8.5	10,030	5,728
早 島 町	8,831	8,566	265	43	223	0.64	90.8	4.7	-	4,858	2,701
里 庄 町	7,669	7,284	385	43	342	0.48	86.9	7.6	-	4,051	3,007
矢 掛 町	12,854	12,369	484	183	302	0.32	94.5	8.3	-	10,003	9,124
新 庄 村	2,083	1,924	158	10	148	0.18	102.0	6.7	-	2,273	1,491
鏡 野 町	13,594	12,360	1,234	77	1,157	0.31	84.8	11.8	28.4	10,934	7,312
勝 央 町	8,503	7,870	633	27	606	0.48	80.9	10.7	18.4	6,324	3,871
奈 義 町	7,150	6,518	631	65	566	0.30	82.5	5.3	-	6,081	5,898
西 粟 倉 村	4,167	4,000	167	4	162	0.12	99.8	13.2	-	3,941	1,545
久 米 南 町	4,914	4,704	210	10	200	0.22	85.4	9.6	-	3,937	3,164
美 咲 町	15,461	14,807	654	11	643	0.28	85.0	8.7	12.5	16,119	7,900
吉備中央町	11,577	11,225	353	36	316	0.28	86.0	8.6	4.7	7,728	4,219
町村計	106,812	100,886	5,926	611	5,315	0.34	87.3	8.5	-	86,279	55,962
県 計	1,189,517	1,141,381	48,136	9,865	38,271	0.59	89.7	6.2	-	991,249	348,933

8 健全化判断比率等（暫定値）

<健全化判断比率>

（単位：％）

区分	実質赤字比率 ＜11.25～15.0％＞	連結実質赤字比率 ＜16.25～20.0％＞	実質公債費比率 全市町村＜25.0％＞	将来負担比率 政令市＜400％＞ 市町村＜350％＞
岡山市	－ ＜11.25％＞	－ ＜16.25％＞	5.4	－
倉敷市	－ ＜11.25％＞	－ ＜16.25％＞	3.4	1.0
津山市	－ ＜11.83％＞	－ ＜16.83％＞	11.2	68.9
玉野市	－ ＜12.70％＞	－ ＜17.70％＞	4.0	－
笠岡市	－ ＜12.83％＞	－ ＜17.83％＞	7.5	54.1
井原市	－ ＜12.89％＞	－ ＜17.89％＞	10.6	5.6
総社市	－ ＜12.56％＞	－ ＜17.56％＞	5.5	－
高梁市	－ ＜12.86％＞	－ ＜17.86％＞	10.6	60.1
新見市	－ ＜12.66％＞	－ ＜17.66％＞	7.7	－
備前市	－ ＜12.93％＞	－ ＜17.93％＞	7.5	－
瀬戸内市	－ ＜13.02％＞	－ ＜18.02％＞	8.2	36.8
赤磐市	－ ＜12.89％＞	－ ＜17.89％＞	8.0	－
真庭市	－ ＜12.47％＞	－ ＜17.47％＞	9.8	－
美作市	－ ＜12.87％＞	－ ＜17.87％＞	9.2	－
浅口市	－ ＜13.30％＞	－ ＜18.30％＞	6.6	－
市計	－	－	6.0	－
和气町	－ ＜14.51％＞	－ ＜19.51％＞	6.3	8.5
早島町	－ ＜15.00％＞	－ ＜20.00％＞	4.7	－
里庄町	－ ＜15.00％＞	－ ＜20.00％＞	7.6	－
矢掛町	－ ＜14.63％＞	－ ＜19.63％＞	8.3	－
新庄村	－ ＜15.00％＞	－ ＜20.00％＞	6.7	－
鏡野町	－ ＜13.95％＞	－ ＜18.95％＞	11.8	28.4
勝央町	－ ＜15.00％＞	－ ＜20.00％＞	10.7	18.4
奈義町	－ ＜15.00％＞	－ ＜20.00％＞	5.3	－
西栗倉村	－ ＜15.00％＞	－ ＜20.00％＞	13.2	－
久米南町	－ ＜15.00％＞	－ ＜20.00％＞	9.6	－
美咲町	－ ＜13.97％＞	－ ＜18.97％＞	8.7	12.5
吉備中央町	－ ＜14.53％＞	－ ＜19.53％＞	8.6	4.7
町村計	－	－	8.5	－
県計	－	－	6.2	－

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「－」と表記している。

※ ＜ ＞は、各団体における早期健全化基準を表す。

<資金不足比率>

全ての団体における全ての公営企業会計について算定なし

※ 経営健全化基準は、20.0％である。

- （注） 1. 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳及び合計や対前年度増減額及び増減率等が一致しない場合がある。
2. 表の計欄数値は、加重平均である。

健全化判断比率等の対象について

地 方 公 共 団 体	会 計 名 等		健 全 化 判 断 比 率 等				
	一 般 会 計		実 質 赤 字 比 率		連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	特別会計						
	うち公営企業会計			資 金 不 足 比 率			
一部事務組合・広域連合							
地方公社・第三セクター等							

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計等（≡普通会計における会計）の実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

- ・連結実質赤字額（①＋②）－（③＋④）
- ① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

公営企業債の償還金に対する繰出金等を含む実質的な公債費の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（3ヶ年平均）

- ・準元利償還金
満期一括償還地方債について、償還期間を30年とした場合における1年あたりの元金償還金相当額
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
一時借入金の子等

地方債等の現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

- ・将来負担額
一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高
債務負担行為に基づく支出予定額
公営企業債の元金償還に係る一般会計等の負担見込額
退職手当給予定額のうち一般会計等の負担見込額
設立法人の負債に係る一般会計等の負担見込額 等

公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化度を示すもの

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金不足額
法適用企業…（流動負債＋建設事業等以外に充当した地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
法非適用企業…（繰上充用額等＋支払繰延額＋事業繰越額＋建設事業等以外に充当した地方債現在高）－解消可能資金不足額
- ・事業の規模
法適用企業…営業収益の額－受託工事収益の額
法非適用企業…営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。低いほど財政の弾力性が高い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・経常経費充当一般財源
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
- ・経常一般財源
地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源の額